

新はつかいち

2009年

3月18日

第106号

日本共産党

佐伯支部

日本共産党

無料生活・法律相談

毎月第2日曜

西部地区事務所

37 - 0171

仲介は

大畑美紀

74-2310

3月議会報告

2月27日～3月17日

国民健康保険税引き上げ 4月から

日本共産党は反対

平均 1人8、848円増 1世帯1万3900円増

医療費増と国保会計の財源不足を理由に、国保税の引き上げが提案されました。日本共産党市議団の大畑・植木両議員は、「国保基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れもおこない、努力はなされているが、社会保障として、誰でも入れるような十分な補助を出し、払いやすい額にすべきである。今困難な市民の暮らしに追い討ちをかけるような引き上げはすべきではない。」と反対しましたが、日本共産党市議団、社会市民クラブ以外の賛成多数で可決されました。

定額給付金申請は4月13日、10月13日

一般会計補正予算

国の第2次補正予算による定額給付金の支給が決まりました。日本共産党市議団は、国の制度には反対ですが、世論調査で「もし支給されたら受け取る」と答えた人が、約70%であることから、市の補正予算には賛成しました。

大畑美紀議員の 一般質問（裏面にも）



大畑美紀議員

学校図書室の充実を

大畑

学校図書の標準冊数の充実とともに、図書の質の充実のため十分な予算措置を求めるがどうか。

読書活動推進員の活動は専門性と継続性が求められる。研修機会の拡充、同一校での原則3年の勤務継続を。学校図書のデータベース化、市民図書館とつなぐネットワークシステムが必要だが整備方針は。

答弁 教育部長

H21年度は約1900万円を計上、図書冊数を満たしていない学校の蔵書数を整備したうえで、学校図書の実・整備に努めたい。来年度も研修を計画している。継続性については、同一校での継続勤務原則2年としている。司書資格をとらないため、レベルが均質化していないので、研修などで底上げしながらもう少し様子を見て検討する。蔵書を電子データで管理している学校もある。ネットワークシステムの構築は現時点では考えていない。

危険箇所の歩道整備方針は

大畑

多くの歩道設置要望の中で、廿日市佐伯線の特に危険な箇所について整備を急ぐべきだがどうか。

答弁 建設部長

佐伯プロパン付近は、横断歩道設置

へ向けての歩道整備要望を県へおこなっている。佐伯中学校入り口交差点から佐伯プロパン前までの山側の歩道を廿日市地域側へ延伸することが検討されている。農協友和支店から河津原までは、現在友和小学校前に着手したばかりなので、今後の検討課題である。家屋移設が必要のため、早急な整備は困難であるが今後も県へ要望していく。既設歩道の改善や道路補修についても随時お願いしている。津田地区の商店街の側溝蓋の補修もお願いしたい。

佐伯吉和地域の

生活バス路線確保と バス賃助成拡充を

大畑

佐伯地域の自主運行バス（福祉バス）は地域の要望に沿い、より便利な運行計画への見直しを。

佐伯・吉和地域は特に交通困難地域であり、定住対策や外出支援策として、通院以外にもバス運賃助成を拡げるべきだがどうか。

答弁 市長

広電バスとの連携による自主運行バスの運行は、地域の利用者の要望が反映され、きめこまやかなダイヤ改正が必要であり、今後も広電バスと調整を図っていく。

当面は現行の制度を引き続き継続していきたい。



10年目を迎える

介護保険制度の抜本見直しを

日本共産党の提言（要約）

保険料・利用料を減免して、経済的理由で介護を受けられない人をなくす

所得の少ない高齢者は原則として介護保険料・利用料を免除します。4月からの保険料は基金を取り崩すことなどで値下げを求めます。当面保険料減免を国の制度としてつくり、将来は高齢者の保険料率も、全国単一の、所得に応じた定率制などをめざします。

利用料は将来無料をめざし、当面は減免制度を抜本的に充実させます。保険料・利用料の減免分は全額国庫負担です。

「介護とりあげ」「保険あって介護なし」をただす

現在のコンピューター判定中心の要介護認定や低い利用限度額を廃止し、ケアマネジャーなど現場の専門家の判断で必要な介護を提供する制度をめざします。ケアマネジャーの独立性、専門性を向上させ、ふさわしい介護報酬や研修を保障します。

38万人を超える特別養護老人ホームの待機者解消へ、緊急の基盤整備5カ年計画を進め、どこでも必要な医療・介護が受けられるようにし、介護型医療施設の11月末での廃止を撤回します。

全額自己負担の施設の食費・居住費を公的介護制度の対象として負担を軽減します。

事前規制で「もうけ本位」の不正や乱脈経営による廃業をなくします。

労働条件改善で人材不足解消、雇用創出を図る

政府は介護報酬を初めて3%引き上げますが、「焼け石に水」です。介護報酬と別枠で公費投入による月3万円の賃金引上げ実現とともに介護報酬は当面5%以上の引き上げを目指します。国庫負担割合を増やし、保険料や利用料の引き上げにつながらないようにします。人員配置基準の改善、常用雇用に主流にしていきます。

公的介護の改善は安心と雇用をうみ、経済も発展させる

国民の負担が重い最大の原因は、介護費用の50%だった国庫負担割合が25%とされ「三位一体改革」で22、8%まで引き下げられたからです。国庫負担率をただちに5%引き上げ、さらに50%まで計画的に引き上げます。介護分野に新しい雇用を生み出し、介護を理由とした離職を減らすことは、経済の民主的発展にも大きな効果があります。

介護保険料、利用料の軽減を

大畑美紀議員の一般質問



介護や医療にかかる高齢者の負担軽減を

後期高齢者医療制度は問題が多いが

大畑 後期高齢者医療制度は問題が多く、開始後も廃止を求める声が続いている。

保険料の滞納者が多く（普通徴収約2万5500人のうち2月3日現在で2533人、53万1千8千円の滞納）、特別徴収（年金天引き）でも負担感を訴える人が多い。広島県の広域連合や国に対し、保険料引き下げを求めるべきだがどうか。

特別徴収から普通徴収へ変更できる旨の市からの通知が送付されたが、内容を十分に理解できなかった人が多い。もっとわかりやすい説明を。

答弁 保健福祉部長 制度の周知が十分でなく、

保険料納付方法も一律ではないため、支払いに混乱が生じた。一定の改善が図られたと認識しているが、21年度以降予定の制度見直しを注視したい。

情報量が多く、わかりにくくなったと推測する。

また、制度が定着していないこと、短期間のうちに制度変更が重なって、十分な周知期間がなかった。いただいたご意見を参考に、わかりやすい周知方法や通知書作成に努める。



大畑 介護保険制度は、高い保険料や利用料、必要なサービスが保障されていない「保険あって介護なし」や、介護現場の劣悪な労働条件などの現状から、抜本の見直しが必要である。

現状をどう認識しているか。

4月からの要介護認定新方式では、認定の軽度化で、さらにサービス取り上げが進むと危惧されるがどうか。市のアンケート調査でも、介護保険料の負担感が大きいことや、経済面で困っている人が多いという結果が出ている。保険料の引き下げ、利用料の減免制度を求めるがどうか。

答弁 福祉保健部長 H21年度の介護報酬改定で、介護従

事者の処遇改善と人材確保が図れることを期待している。調査項目は、現行の82項目から74項目に再編成されるが、モデル事業では、「ほぼ現行の審査判定と同等」と報告されている。

H21年度から23年度までの介護保険料の算定では、介護保険準備基金と国からの交付金の活用で、現行の基準月額4,170円に据え置く。利用料は市独自の制度は予定していない。社会福祉法人による軽減制度や、H21年度から始まる高額医療介護合算サービス費の支給制度などを周知するように努める。